



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	174,173	13.3	15,758	15.0	15,510	12.5	10,005	32.9
2020年3月期	153,734	12.0	13,706	41.5	13,785	42.2	7,527	13.1

(注) 包括利益 2021年3月期 10,435百万円 (52.1%) 2020年3月期 6,862百万円 (23.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	101.98		21.1	18.8	9.0
2020年3月期	76.73		18.4	18.3	8.9

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	87,356	52,325	59.0	525.11
2020年3月期	77,248	44,194	56.1	441.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 51,518百万円 2020年3月期 43,321百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	13,174	1,516	4,071	31,665
2020年3月期	10,579	2,017	5,706	23,820

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		23.50	23.50	2,305	30.6	5.6
2021年3月期		0.00		31.00	31.00	3,047	30.5	6.4
2022年3月期(予想)		0.00		30.52	30.52		30.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,800	1.6	7,000	17.1	7,100	18.5	4,800	24.6	48.92
通期	168,400	3.3	14,700	6.7	14,900	3.9	10,000	0.1	101.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	101,774,700 株	2020年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,665,171 株	2020年3月期	3,666,652 株
期中平均株式数	2021年3月期	98,108,101 株	2020年3月期	98,100,393 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が195,600株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が68,594株含まれております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,743	11.0	6,530	14.4	6,600	13.3	4,389	26.0
2020年3月期	8,703	339.9	7,628	721.7	7,615	702.6	5,932	557.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.74	
2020年3月期	60.47	

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	27,171	21,630	79.6	220.47
2020年3月期	24,704	19,544	79.1	199.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,630百万円 2020年3月期 19,544百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年5月17日にライブ配信での機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれを受けた緊急事態宣言の発出や自粛ムードの継続等により年間を通じて社会・経済活動が大きく制限され、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退等極めて厳しい状況で推移しており、各種政策による景気の下支え効果等はあるものの経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、前期市場を大きく盛り上げる要因となった「Windows 7」のサポート終了に伴う買い替え需要及び消費増税前の駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い顕著となっていた企業によるテレワーク需要や、個人による巣ごもり需要についても期中において減速感がみられる一方、政府主導による「GIGAスクール構想」による出荷台数の下支え等から、前年同期比で出荷台数は27.5%増加となったものの、比較的安価な製品が中心となる「GIGAスクール構想」に伴う台数増加であったため、出荷金額については0.7%の減少となりました。

また、当社グループが事業活動を行う欧州各国及び東南アジア各国においても、新型コロナウイルス感染症に伴うロックダウン等の解消により経済活動の再開が概ね6月以降顕著となったものの、冬場を前にして再び新型コロナウイルス感染症の拡大に直面し、再度ロックダウンを実施する国が続出する等、事業環境及び将来の見通しが非常に不透明な状況が続いております。

このような状況にも拘らず、当社グループの当連結会計年度の売上高は174,173百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は15,758百万円（同15.0%増）、経常利益は15,510百万円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,005百万円（同32.9%増）となり、売上高、各利益の全てにおいて5期連続で過去最高を更新する結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①パソコン関連事業

普及モデルの「mouse」ブランドパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーミングパソコン「G-Tune」等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、マーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン市場全体におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感等から引き続きデジタル製品やサービスに対する需要は底堅く推移しており、当社グループの国内パソコン関連事業におきましては、コロナ禍において個人及び法人向け双方において顕在化した製品需要に合致した製品展開と営業施策を実施いたしました。

また、知名度向上によるマーケットシェアの拡大を狙い2017年3月期より継続的に実施しているテレビCM、Web広告等の広告宣伝を中心に、新しい生活様式に対応したデジタル製品・サービスへの継続的な需要増加を見据え、引き続き積極的なセールスプロモーションを展開し需要開拓に努めたことにより、個人向け法人向け共に大きく伸長いたしました。

欧州モニタ事業におきましても、ロックダウン等の各国政策による事業活動の制約を長期間にわたり受けたものの、リモートワークや巣ごもり等を中心としたコロナ禍において顕在化した需要に対応し、変化するユーザーニーズに合致した製品展開及び営業活動を行うと共に、販売動向に応じた在庫確保にも迅速に対応した結果、前年同期比で増収増益にて着地いたしました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は170,829百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は17,219百万円（同20.7%増）となりました。

#### ②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を中心に店舗型ビジネスの運営を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれを受けた事業環境の大幅な変化に対応するべく新規出店の大幅抑制を含むコストを抑えた運営を行ったものの、年間を通じた感染拡大に伴う外出ニーズの激減やユーザーの行動の変化等の継続による店舗営業への影響により各種提供サービスの利用者数が減少し、当事業における当連結会計年度の売上高は3,380百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は867百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は87,356百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,107百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が31,811百万円（前連結会計年度末23,957百万円）と7,854百万円増加したこと、たな卸資産が26,061百万円（同24,698百万円）と1,363百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は35,030百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,976百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金が6,796百万円（前連結会計年度末8,686百万円）と1,890百万円減少したものの、買掛金が12,418百万円（同10,276百万円）と2,141百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は52,325百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,131百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が39,308百万円（同31,608百万円）と7,699百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や配当金の支払い等の減少要因があったものの、営業活動による資金獲得や投資有価証券の売却等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ7,844百万円増加し31,665百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は13,174百万円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額1,087百万円（前連結会計年度比57.8%減）や法人税等の支払額5,596百万円（同43.7%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益15,357百万円（同29.8%増）や仕入債務の増加額2,027百万円（同427.2%増）等の増加要因があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,516百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入821百万円（前連結会計年度比16.8%減）や貸付金の回収による収入528百万円（同606.1%増）があったものの、有形固定資産の取得による支出1,608百万円（同1.8%減）や貸付けによる支出691百万円（同539.5%増）、差入保証金の差入による支出308百万円（同239.9%増）があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は4,071百万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,985百万円（前連結会計年度比15.5%減）や配当金の支払額2,304百万円（同14.7%増）があった等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	50.4	52.9	52.7	56.1	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	113.5	103.9	108.7	75.9	108.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	1.5	3.6	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.2	95.5	53.0	94.9	176.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの属するパソコン市場におきましては、コロナ禍におけるリモートワーク等の需要及び「GIGAスクール構想」に伴う出荷増の反動減から、市場全体における出荷台数に関しては短期的には厳しい状況が継続することが予想されます。

一方で、中長期で見れば新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれを契機に加速しているデジタル化の流れは今後更に加速することが想定され、その様なデジタル化の浸透はパソコン市場全体にとっても、その需要を押し上げる要因となることからポジティブな流れであると予想しております。

このような状況の中で、当社グループは、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、将来のデバイス市場の動向等を的確に汲み取りマーケットニーズに合致した製品のタイムリーな投入を図ると共に、広告宣伝活動によるブランドの認知度向上を継続し、製品及び顧客軸での多様化を図り売上及び利益の拡大に努めてまいります。また、自社の持つバリューチェーンの更なる強化、取り扱い製品やサービスの拡充等を念頭に、M&Aやアライアンスも駆使しつつ、既存の事業領域及び関連領域において更なる事業の拡大を図ってまいります。

2022年3月期におきましては、パソコン市場全体に関しては前述の通り反動減が想定される中、市場動向によらない成長を引き続き目標とし、アフターコロナの世界におけるユーザーニーズの変化への対応として特徴のある製品投入や顧客基盤の拡充を通じてより強力で推進すると共に、前期においては事業環境の不透明感から一時休止していた前向きな大型投資や事業活動をより積極化すべく、将来のための各種施策の再活動の機会をうかがってまいると共に、業績についてもハードルの高い当連結会計年度と同等レベルの業績の達成を目指すものであります。

以上により、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高168,400百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益14,700百万円（同6.7%減）、経常利益14,900百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円（同0.1%減）を見込んでおります。

なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）等を適用するため、一部事業においてその売上高及び各利益に10億円超を押し下げる影響が発生するものと見込んでおります。上記数値はその影響を加味した数値となっており、2021年3月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した場合、2022年3月期は前年同期比で増益の計画となっております。詳細に関しましては本日公表いたしました「2021年3月期決算説明会資料」に記載の通りとなります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,957	31,811
受取手形及び売掛金	16,017	16,968
商品及び製品	16,056	17,210
仕掛品	296	276
原材料及び貯蔵品	8,346	8,575
その他	1,768	2,067
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	66,431	76,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,323	5,404
減価償却累計額	△2,237	△2,450
建物及び構築物（純額）	3,085	2,954
土地	1,241	1,727
リース資産	636	602
減価償却累計額	△305	△421
リース資産（純額）	330	181
その他	2,758	2,790
減価償却累計額	△1,997	△2,068
その他（純額）	761	722
有形固定資産合計	5,418	5,585
無形固定資産		
のれん	470	422
その他	513	660
無形固定資産合計	984	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388	444
繰延税金資産	1,589	1,723
その他	1,489	1,678
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	4,415	3,795
固定資産合計	10,817	10,463
資産合計	77,248	87,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,276	12,418
短期借入金	2,240	2,494
未払法人税等	2,372	2,296
製品保証引当金	1,011	1,221
賞与引当金	347	318
役員賞与引当金	-	250
返品調整引当金	2	2
ポイント引当金	48	257
株主優待引当金	47	46
その他	6,427	7,361
流動負債合計	22,773	26,668
固定負債		
長期借入金	8,686	6,796
退職給付に係る負債	336	345
役員株式給付引当金	-	76
繰延税金負債	165	187
その他	1,092	956
固定負債合計	10,280	8,362
負債合計	33,054	35,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	8,898	9,064
利益剰余金	31,608	39,308
自己株式	△386	△551
株主資本合計	43,988	51,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	2
為替換算調整勘定	△707	△178
退職給付に係る調整累計額	1	5
その他の包括利益累計額合計	△667	△170
非支配株主持分	873	807
純資産合計	44,194	52,325
負債純資産合計	77,248	87,356

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	153,734	174,173
売上原価	115,480	132,304
売上総利益	38,254	41,869
販売費及び一般管理費	24,548	26,110
営業利益	13,706	15,758
営業外収益		
受取利息	46	82
負ののれん償却額	18	18
受取手数料	48	34
投資有価証券売却益	37	93
その他	162	189
営業外収益合計	313	418
営業外費用		
支払利息	111	74
為替差損	57	422
支払手数料	34	24
その他	30	144
営業外費用合計	234	666
経常利益	13,785	15,510
特別利益		
固定資産売却益	3	1
受取和解金	403	866
その他	-	14
特別利益合計	407	883
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	6
賃貸借契約解約損	-	52
減損損失	1,564	799
投資有価証券評価損	-	109
事務所移転費用	-	64
事務所撤退費用	37	-
災害による損失	720	-
その他	15	2
特別損失合計	2,356	1,035
税金等調整前当期純利益	11,836	15,357
法人税、住民税及び事業税	4,586	5,440
法人税等調整額	△317	△106
法人税等合計	4,269	5,333
当期純利益	7,566	10,023
非支配株主に帰属する当期純利益	39	18
親会社株主に帰属する当期純利益	7,527	10,005

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,566	10,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△60
為替換算調整勘定	△737	468
退職給付に係る調整額	△6	3
その他の包括利益合計	△703	411
包括利益	6,862	10,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,826	10,502
非支配株主に係る包括利益	35	△66

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,859	8,890	26,092	△386	38,456
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
株式交換による増加					-
剰余金の配当			△2,010		△2,010
親会社株主に帰属する当期純利益			7,527		7,527
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	8	8	5,516	-	5,532
当期末残高	3,868	8,898	31,608	△386	43,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	9	8	33	837	39,327
当期変動額						
新株の発行						16
株式交換による増加						-
剰余金の配当						△2,010
親会社株主に帰属する当期純利益						7,527
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△717	△6	△700	35	△665
当期変動額合計	23	△717	△6	△700	35	4,867
当期末残高	38	△707	1	△667	873	44,194

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	8,898	31,608	△386	43,988
当期変動額					
新株の発行					-
株式交換による増加				1	1
剰余金の配当			△2,305		△2,305
親会社株主に帰属する当期純利益			10,005		10,005
自己株式の取得				△187	△187
自己株式の処分		166		20	187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	165	7,699	△165	7,700
当期末残高	3,868	9,064	39,308	△551	51,689

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	△707	1	△667	873	44,194
当期変動額						
新株の発行						-
株式交換による増加						1
剰余金の配当						△2,305
親会社株主に帰属する当期純利益						10,005
自己株式の取得						△187
自己株式の処分						187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	528	3	496	△65	430
当期変動額合計	△35	528	3	496	△65	8,131
当期末残高	2	△178	5	△170	807	52,325

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,836	15,357
減価償却費	766	865
減損損失	1,564	799
のれん償却額	235	66
負ののれん償却額	△18	△18
受取利息及び受取配当金	△46	△82
支払利息	111	74
災害による損失	720	-
受取和解金	△403	△866
為替差損益 (△は益)	△26	△19
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	795	△807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,579	△1,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	2,027
未払金の増減額 (△は減少)	1,164	△485
預り金の増減額 (△は減少)	66	248
その他	△709	1,749
小計	13,859	17,727
利息及び配当金の受取額	47	84
利息の支払額	△111	△74
和解金の受取額	403	866
法人税等の支払額	△3,895	△5,596
法人税等の還付額	276	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,579	13,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△121	△9
定期預金の払戻による収入	112	-
投資有価証券の取得による支出	△1,160	△36
投資有価証券の売却による収入	987	821
有形固定資産の取得による支出	△1,637	△1,608
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△173	△272
差入保証金の差入による支出	△90	△308
差入保証金の回収による収入	106	69
貸付けによる支出	△108	△691
貸付金の回収による収入	74	528
その他	△8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△1,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	150
長期借入れによる収入	2,500	200
長期借入金の返済による支出	△2,349	△1,985
自己株式の取得による支出	-	△187
自己株式の売却による収入	-	187
配当金の支払額	△2,008	△2,304
その他	151	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,706	△4,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,619	7,844
現金及び現金同等物の期首残高	21,201	23,820
現金及び現金同等物の期末残高	23,820	31,665

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,812	3,922	153,734	—	153,734
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	—	24	△24	—
計	149,836	3,922	153,758	△24	153,734
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,262	△98	14,163	△457	13,706
セグメント資産	69,713	4,084	73,798	3,450	77,248
その他の項目					
減価償却費	428	268	697	69	766
のれん償却費	213	22	235	—	235
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	500	1,349	1,850	43	1,894

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円、セグメント間取引消去等617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額3,450百万円には、セグメント間の債権債務相殺△11,550百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,001百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,793	3,380	174,173	—	174,173
セグメント間の内部売 上高又は振替高	36	—	36	△36	—
計	170,829	3,380	174,210	△36	174,173
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,219	△867	16,352	△593	15,758
セグメント資産	82,573	3,125	85,698	1,657	87,356
その他の項目					
減価償却費	476	356	832	33	865
のれん償却費	44	22	66	—	66
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,364	367	1,732	262	1,995

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円、セグメント間取引消去等620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,657百万円には、セグメント間の債権債務相殺△17,923百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,581百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
115,948	33,258	4,527	153,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
4,827	240	349	5,418

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
132,924	37,511	3,737	174,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
5,061	237	287	5,585

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,374	181	8	1,564

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	799	—	799

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	213	22	—	235
当期末残高	503	78	—	582

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	111	—	—	111

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	22	—	66
当期末残高	459	56	—	515

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	93	—	—	93

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	441.57円	525.11円
1株当たり当期純利益金額	76.73円	101.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の当連結会計年度の期末発行済株式数は195,600株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の当連結会計年度の期中平均株式数は68,594株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,527	10,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,527	10,005
期中平均株式数(株)	普通株式 98,100,393	普通株式 98,108,101

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。